

# 市の財政状況

市では、毎年の決算の確定に合わせて収入と支出の状況を把握するとともに、財政状況を客観的に表す指標などを算定しています。また、より強固な財政基盤を整えるための取り組みを進めています。

今年度では、これらの指標や市の取り組みについてお知らせします。

## 景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、市では、財政健全化にむけた着実な取り組みを続けてきました。

### 【財政健全化にむけたこれまでの取り組み】

○市債残高の減少  
市債は、道路や学校などの公共施設を整備するにきの財源の一部として発行するものです。

○人件費などの削減  
職員数は、平成18年度に比べ147人減の895人になりました。平成25年度の削減額と比べ、平成18年度に比べ8億6千万円減の58億7千万円となっています。

また、普通建設事業費は、平成18年度には66億円まで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少してきました。近年は、地域情報化基盤整備事業や義務教育施設の耐震補強・大規模改造事業などの実施により増加傾向にあります。

### 【平成26年度の予算について】

○総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分  
平成25年度もこれまでの財政健全化に向けた着実な取り組みを継続したことにより、財政指標は一定

の改善が図れました。

平成26年度の予算は、「市民の幸せ」と「市の発展」に全力を傾注し、市民の皆さんが生活のなかでさらなる幸せを実感いただける「生活感幸、加速」の国づくり予算として編成し、特に優先すべき4つのテーマに沿った施策を重点事業として位置付け、重点的かつ戦略的に推進しています。

### 4つの重点テーマ

- ① 元氣と安心、みんなで守る甲賀の暮らし
- ② 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来
- ③ 創造と交流、進化が生み出す甲賀の活力
- ④ 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝

○東日本大震災の経験を踏まえた防災・減災対策等の強化  
東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図ります。

### ○合併特例期間を見据えた計画的な予算

平成31年度が期限となる「合併特例債」の発行と「普通交付税の合併算定替」(※1)の適用が終了する平成32年度以降も持続可能な財政運営に向けて、その期限を見据え、計画的に事業を実施します。

※1普通交付税の合併算定替：合併後でも、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の合算額が保障され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた制度です。甲賀市では平成26年度まで続き、平成27年度から5年間で段階的に削減されます。

## データで見る財政状況の推移

今回説明する指標や金額は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

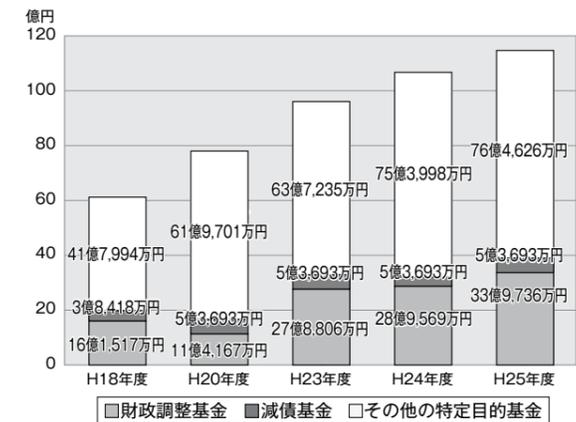
### ◎歳入・歳出決算額の推移

		H18年度	H20年度	H23年度	H24年度	H25年度	H18とH25との比較
歳入	市 税	128億6,756万円	143億3,063万円	137億9,066万円	134億6,074万円	135億3,902万円	6億7,146万円増
	地方交付税	61億8,574万円	56億2,653万円	78億7,443万円	81億3,235万円	82億3,598万円	20億5,024万円増
	市 債	60億 650万円	24億3,784万円	24億1,825万円	37億9,058万円	41億5,289万円	18億5,361万円減
	歳入規模	373億 699万円	331億8,193万円	359億8,190万円	375億3,206万円	369億6,599万円	3億4,100万円減
歳出	人件費	67億3,108万円	64億8,650万円	63億3,761万円	61億5,659万円	58億7,244万円	8億5,864万円減
	扶助費	28億 986万円	29億4,414万円	43億9,606万円	44億2,556万円	45億 684万円	16億9,698万円増
	公債費	42億8,442万円	51億 856万円	47億1,255万円	47億1,137万円	42億5,294万円	3,148万円減
	普通建設事業費	66億 797万円	22億6,524万円	27億6,650万円	35億6,258万円	37億2,593万円	28億8,204万円減
繰出金	32億 574万円	37億8,430万円	41億6,788万円	40億7,122万円	43億4,316万円	11億3,742万円増	
歳出規模	364億1,358万円	324億8,747万円	350億8,223万円	364億5,737万円	357億9,973万円	6億1,385万円減	

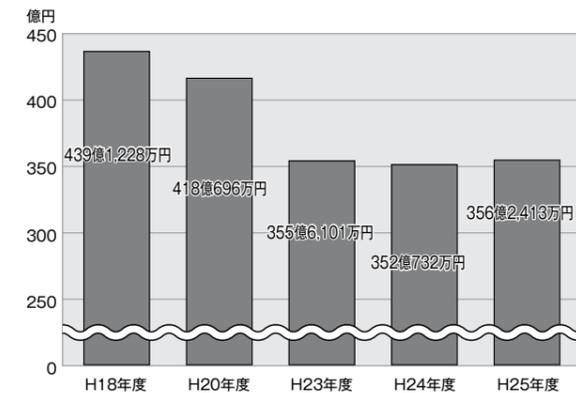
### ◎財政指標の推移と県内市町平均との比較

財政指標	H18年度	H20年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25県内市町平均
財政力指数	0.755	0.839	0.759	0.745	0.746	0.734
経常収支比率(%)	95.9	95.5	83.5	85.6	85.5	86.8
実質公債費比率(%)		18.3	14.8	13.1	11.8	9.5
将来負担比率(%)		126.6	80.5	69.2	66.0	23.2
積立金現在高比率(%)	29.4	34.7	40.3	45.2	47.1	54.3
地方債現在高比率(%)	209.2	184.1	148.0	145.1	144.9	167.5

### ◎基金残高の推移



### ◎市債残高の推移



## 財政健全化にむけたこれまでの取り組み

### ・市債発行の抑制

	市債発行額	償還元金	差額
H18年度	60億 650万円	35億1,741万円	24億8,909万円
H19年度	35億8,738万円	38億 377万円	▲ 2億1,639万円
H20年度	24億3,784万円	43億2,677万円	▲18億8,893万円
H21年度	19億9,645万円	44億 705万円	▲24億1,060万円
H22年度	18億6,730万円	40億3,256万円	▲21億6,526万円
H23年度	24億1,825万円	40億8,834万円	▲16億7,009万円
H24年度	37億9,058万円	41億4,427万円	▲ 3億5,369万円
H25年度	41億5,289万円	37億3,608万円	4億1,681万円

### ・市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計)  
299件 49億2,147万円  
上記の取り組みにより市債の残高(一般会計)は  
平成18年度末439億円  
⇒平成25年度末356億円(83億円の減少)

### ・職員数の削減(全会計)

平成18年4月1日 1,042人  
平成26年4月1日 895人(▲147人・▲14.1%)

### ・給与の独自削減

<平成21年度実施内容>【削減額 3,859万円】  
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)  
管理職手当(部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)  
<平成22年度実施内容>【削減額 1億1,965万円】  
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)  
管理職手当(部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)  
期末勤勉手当(特別職▲20%、部次長▲16%、  
課長・課長補佐▲13%、係長・主査▲6%、主事▲0.5%)  
<平成23年度実施内容>【削減額 1,963万円】  
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)  
管理職手当(部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%)  
<平成24年度実施内容>【削減額 247万円】  
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)  
<平成25年度実施内容>【削減額 247万円】  
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)

## 用語説明

※実質公債費比率と将来負担比率については、広報あじこうが10月15日号でも詳しくお知らせしています。

●**財政力指数** 財政力を示す指数で、数値が高いほど税や負担金、使用料、財産収入など、自主的に収入できる財源に余裕がある。

●**経常収支比率** 財政の弾力性を判断する指標のひとつ。数値が高いほど自由に使えるお金が少なくなる。

●**実質公債費比率** 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、市の収入を借入金の返済にあてる割合が小さいほど値は小さくなり健全であるといえる。

●**将来負担比率** 一般会計等の借入金や支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合を示すもので、借入金残高などの負担が少ないほど数値は小さくなり健全であるといえる。

●**積立金現在高比率** 標準財政規模※に対する積立金残高の比率。数値が高いほど緊急の財政需要にも柔軟な対応が可能となる。

※標準財政規模 標準的な状態で通常収入される見込まれる一般財源(市民税や地方交付税など)使途が限定されない財源の規模を示すもの。

●**地方債現在高比率** 標準財政規模に対する地方債残高の比率。数値が高いほど今後償還すべき地方債が多いことを示す。

●**扶助費** 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基つき援助として支払う経費。

●**公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

●**普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

●**繰出金** 公共下水道事業や介護保険などの特別会計が安定した運営ができるように、一般会計から繰り出す財源。

●**基金** 市の預金で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金などがある。

問い合わせ  
財政課  
☎650-0676 / 63-4561